

【日本の大学】第16回—— 一橋大学：少人数の英才教育

一橋大学は、19世紀後半に政治家、外交官、教育家として名を成した森有礼(1847~1889)が、明治時代(1868~1912年)を代表する実業家、渋沢栄一や、慶應義塾の創設者福沢諭吉の協力を得て1875年に開いた商法講習所が起源である。150年近い歴史を持つ日本で最も古い社会科学系の国立大学である。

森は、江戸時代末期に英国、ロシア、米国を旅行して見聞を広め、維新後も米国代理公使を務めた後、1873年に帰国して近代的な啓蒙学術団体である明六社を結成した。



一橋大学兼松講堂

経済人の育成担う

明治維新から間もないころの日本は、貿易や商業を担える人材の育成が国家的急務だった。森は、英国ロンドン大学での学業や米国での経験から、欧米では、実業家が官僚や政治家に劣らずに活動していること、国家独立の基礎は経済の富強にあることを強く認識していた。そこで経済人の育成が急務であると考えて、東京・銀座尾張町に私塾である商法講習所を開設した。東京府知事に開設を届け出たのが1875年9月24日だったので、その日が一橋大学の創立記念日となっている。

森は、外交官としても活躍したが、教育面では1885年に成立した第1次伊藤博文内閣で初代文部大臣となり、師範学校の改革や学校制度の整備にあたるなど、明治六大教育家の一人に数えられている。

商業講習所は、1884年には農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称、翌年文部省の直轄となり、東京外国語学校と合併して神田一橋に移転した。その後、高等商業学校（1887年）、東京高等商業学校（1902年）と名を改めたあと、1920年に、商学専門の官立大学である東京商科大学となった。

東京商科大学では、大学学部のほか予科、附属商学専門部、附属商業教員養成所を置いた（修業年限はそれぞれ3年）。3年後の1923年に発生した関東大震災は神田一橋の大学の建物大半を崩壊させた。翌年4月には本科の授業を神田の仮校舎で再開し、予科は石神井仮校舎に移転して開講した。その後、図書館の設置や本科本館の落成などがあつたが、第2次大戦時となって、戦時色が強まり、戦時中は一時、東京産業大学と称した時期もあつた。

終戦後、旧名の東京商科大学に戻っていたが、1949年学制改革に伴って一橋大学となり、商学部、経済学部、法学社会学部を置いてのスタートとなった。法学社会学部を法学部と社会学部に分離して4学部となったのはその2年後の51年である。53年には、大学院を設け、商学、経済学、法学、社会学の4研究科を置き、修士課程及び博士課程を設置した。



一橋大学附属図書館

4 学部体制を維持

その後、商学部を拡充改組して、商学科と経営学科の2学科とするなど、内容の拡充や強化を図ってきたが、4学部の体制は現在も変わっていない。大学院に関しては、上記の4研究科のほかに独立研究科として言語社会研究科(1996年設置)と国際企業戦略研究科(1998年設置)を、また、商学研究科と国際企業戦略研究科を改組して、経営管理研究科(2018年)を置くなどの組織改革、拡充を実施している。

以下、大学のホームページ(HP)から大学の現状などを見てみよう。

大学の研究教育憲章は、そのミッションを「日本及び世界の、自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成すること」としている。伝統的に、**Captains of Industry**(実業界におけるリーダー)の役割を果たす人材を育てることを目指している。この言葉は、19世紀の英国の歴史家、評論家トーマス・カーライルの著書「過去と現在」に出てくる言葉で、**Captains of Industry**とは「混沌、必然、諸悪に対して戦い、人類を導く真の勇者である」としており、同大学のHPのトップに掲げられている。

一橋大学は、東大、京大など旧帝国大学や大規模な私立大学などと比べると、学生数や教員数、年間予算額など規模でははるかに小さい。全学部の入学定員は1学年950名強であり、大学開設以来の卒業生数は7万人程度とほかの国立大学と比べてかなり少ない。

現在、4学部合わせて学生数は4380(うち女子1228)名(2019年5月現在)。大学院は7研究科に1364(うち女子402)名、教職員数は合わせて521(女子187)名(2019年5月現在)が在籍している。



オープンキャンパスの様子

理念・憲章をみると、「市民社会の学である社会科学の総合大学として、リベラルな学風のもとに日本における政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきた。人文科学を含む研究教育の水準はきわめて高く、創立以来、国内のみならず国際的に活躍する、多くの有為な人材を輩出している。

この歴史と実績を踏まえ、一橋大学は、日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命とする。この使命を達成するため、先端的、学際的な社会科学の研究教育を積極的に推進し、日本及び世界における拠点として、人間社会に共通する重要課題を解決することを目指し、研究教育の理念と基本方針を次のように定める」——として 3 項目の研究教育理念と 8 項目の研究教育基本方針を示している。

<研究教育理念>

1. 充実した研究基盤を確立し、新しい社会科学の探究と創造の精神のもとに、独創性に富む知的、文化的資産を開発、蓄積し、広く公開する。
2. 実務や政策、社会や文化との積極的な連携を通じて、日本及び世界に知的、実践的

に貢献する。

3. 豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人を育成する。

<研究教育の基本方針>

1. 大学の社会的責任を自覚し、法と倫理を重んじ、自治と知的誠実をもって研究教育を行う。
2. 研究教育における構成員の自由と自律、個性と多様性を尊重する。
3. 理論的研究と実務的研究、基礎的研究と先端的研究を等しく重視する。
4. 研究成果を国内外に広く公開するとともに、客観的、かつ、公平な自己評価及び外部評価により、その成果を厳しく検証する。
5. 対話と双方向の教育を基軸とした、自由で緊張感ある教育環境を育成し、発展させる。
6. 学生個々人の感性を磨き、理性を鍛え、創造性と論理性、構想力と判断力を養うことを教育の指針とする。
7. 市民社会、産業界、官界との連携を適正、かつ、積極的に推進し、社会の課題に的確に応える。
8. 研究教育の国際的連携を図り、情報・人的ネットワークを構築する。

密度濃いゼミ制度

こうした理念や基本方針を実現し、質の高いグローバル人材を育成していくには、幅広い視野から課題を発見し、深い専門知識に基づいて論理的に考え、的確に判断し、課題解決への道筋を見出す力、そして自分の考えを他社にも分かりやすく伝える力が求められる。さらに、他者の意見にも耳を傾け、自分の判断と比較して、場合によっては自ら修正していく柔軟性も大切である。

そうした人材を育てる場として最適なのが、一橋大学で実施している少人数で密度の濃いゼミナール制度であろう。平均すると1ゼミ7人から8人程度で運営されており、毎回のゼミナールでの勉学や研究発表は、論理的思考力や表現力を着実に向上させる良き修練の場となっている。学問だけでなく全人格的な指導にもつながり、学生は3、4学年の2年間を通じて、同じゼミに属する。ゼミに属する仲間の共通意識は自然高まり、課外のリクリエーション、合宿、卒業後の会合なども行われることが多いようだ。

また、学部間の壁があまり高くないことも特色である。一般の授業については、他学部の科目を原則自由に履修することも可能である。

さらに、研究の一層の高度化と国際化を推進して、社会科学における世界水準の研究を実現するため、2014年に学長直轄の組織として「一橋大学社会科学高等研究院」を設立した。研究院には二つの役割があるという。第1は、国際共同研究のハブとしての機能。各学術領域の一線で活躍する海外研究者を随時招請し、国際共同研究を促進して、世界水準の研究成果を生み出し発信することを目指すこと。第2は、日本及び、世界の緊急の社会的重要課題に対して学際的に取り組む「重点領域研究プロジェクト」を企画し、全学的に貢献していくことである。

学長は、2020年9月に、第18代として中野聡氏が就任した。氏は、一橋大学法学部卒、大学院は社会学研究科を修了し、神戸大学国際文化学部助教授のあと、一橋大学社会学部、社会学研究科の助教授、同研究科長などをへて2018年11月まで一橋大学副学長を務めた。研究分野は、地域研究、米国史、フィリピン史、日本現代史、国際関係史である。



中野聡学長

日文：滝川 進

写真：一橋大学 HP&FaceBook